

経済生活における価値について
—— システムとしての構成体の観点から ——

加藤明彦
経済哲学研究室

Über den Wert im Wirtschaftsleben
—— Vom Standpunkt des Gebildes als ein System ——

Akihiko KATO
Economic Philosophy

Zusammenfassung

F. v. Gottl will den Tatbestand des sogenannten wirtschaftlichen Wertes phänomenologisch durch Denken in Gebilden entdecken. Diesen Tatbestand nennt v. Gottl die Wirtschaftliche Dimension, um das Durcheinander zu vermeiden, welches unter der "Herrschaft des Wortes" durch das Wort "Wert" hervorgebracht worden ist.

Die sogenannten Wertlehren behindern die Lösung der wichtigsten Probleme des Wirtschaftslebens. Deswegen müssen sie abgelehnt werden.

Aber um diesen Tatbestand des sogenannten wirtschaftlichen Wertes drängen sich immer die wichtigsten Probleme des Wirtschaftslebens. Deshalb ist es das Ziel dieses Aufsatzes, noch einmal v. Gottls Begriff der "Wirtschaftlichen Dimension" zu untersuchen und v. Gottls Kategorie "Gebilde" als ein System zu erläutern.

目次

第4章 「経済次元量」の意味

- 1 構成体論的観点
- 2 経済者の客体に対する関係
- 3 処分力
- 4 交換処分力

補論 カール・ディールによる批評
結びに代えて

(本稿は、修士論文の第4章と補論を改訂したものである。)

第4章 「経済次元量」の意味

1 構成体論的観点

我々は経済次元量を生としての経済という大きな連関に於て見る。構成によって保証された持続という意味での生活は、経済生活の構成体に基づいている。従って、あらゆる交換が常に構成体間にのみ行なわれるように、経済次元量も構成体との意味深い関係に於てのみ作用する。経済構成体と営利構成体に於て、これは交換の規制規範として、また過去の価格に基礎を置くところの未来の価格の見込みとして、またあらゆる評価の基準として、また交換、経済及び営利の営みを合理化するものとして作用する。経済次元量は構成体からのみ十分に解釈されるのである。

さて、この経済次元量は客体の特徴を示す数である。しかし、構成体との意味深い関係は客体から直接、主体に向かって生じる。ところで構成体そのものがこの主体となるのではない。あらゆる交換が構成体間にのみ行われるのであるが、経済構成体、或は営利構成体そのものが交換するのではない。交換は明らかに行為としての経済活動、或は行為としての営利活動である。この行為は客体なしには考えられないように、主体なしにも考えられない。思惟においてここで必要となるのは構成体の代表的主体の概念である。それは経済構成体に於ては経済者であり、営利構成体に於ては企業家である。これは交換に於ては商人として登場する。

しかし、経済者及び企業家は身体をもった人間自体ではない。しかし、また単なる擬制でもない。ここで主体として客体に対しているのは、必然的事態として成立している構成体の構造である。それは構成体内の一つの地位である。これは構成体そのものが存続するために満たされなければならない地位である。つまり、構成体を支える多種多様な行動や態度決定に於て、常に統一性と最終的決定とが配慮されなければならないが、構成体の存立を目指す、これらの一群の職務からこの地位は成立している。もちろん、これは身体をもった人間によってのみ執行される。時には一人によってなされ、時には統一を保った多数の人々によってなされることもある⁽¹⁾。

註

(1) Gottl; Die Wirtschaftliche Dimension, S.110-S.112

2 経済者の客体に対する関係

経済者は決して連関のない個々の客体とも、又その集まりとも直接関係しているのではない。経済活動、即ち行為としての経済は本質的に連関の中にある。あらゆる個別的なものに関する決定は常に全体の展望、全状況の評価を必要とする。この決定は、それぞれの個別的なものがその役割に応じて組み入れられている全体に対する連関から、なされるのである。我々は経済者の行動から出発しなければならないが、この行動の特質をすべて述べる必要はない。経済者は構成体における自らの地位の意味を満たす為に構成を行なう。従って、彼の行動は処分することであるということ十分である。換言すれば、生活可能を創造し、その繁栄のために配慮するのである。彼に於て、人格としての経済への意志が具体的に見られる。それは、常に欲求と充足の持続的調和の意味での人間共同生活の構成を目指す意志である。これによって生としての経済が成立するのである。

我々が問題にしている経済次元量は客体に付着している。それが付着した場合には人間といえども客体と看做される。例えば奴隷。故にここでは客体に対する処分のみが解明される。客体の処分も構成的行為である。しかし、客体そのものからみれば、単にその使用ということである。客体の処分は構成的行為を通じて使用となる。しかし、この処分自体は使用に関する決定、客体の利用決定である⁽¹⁾。

ある客体に関して利用決定がなされると、客体と主体との間に一つの関係が生ずる。即ち、利用決定ということは客体に費用という重要な意味を与えることである。ある客体が費用となるのは、或は費用として予じめ評価されるのは、次の二つの場合のいずれかである。第一、それが他の用途には使用されず、特定の用途に使用される場合。第二、ある物が他の用途に使用されず、この客体の代用となる場合である。費用の究極的意味は、構成体内での客体の目的志向による。利用し得る客体が処分可能となると、その客体をめぐる目的の競り合いが生じる。即ち、或る客体の使用が費用と云われるのは、この客体の欲求が処分可能な量を上まわる場合である。欲求として目的そのものが現われるが、これはその充足の手段を処分し得るようにしたいという要求である。費用としての客体は常に一定の大きさを評価されるが、この大きさは目的の競り合い、即ち、欲求の形でなされる要求の重要度によって規定される。

人間共同生活の建築家の一人として経済者が常に目指すことは、欲求と充足を調和し、それを維持することである。これは明らかに量の最大を目指すのではなく、成果の最良を目指す。即ち、構成体に於けるあらゆる遂行が相互作用して、生活を最善に促進することである。生活を促進するとは、構成により持続を保証すること以外の何ものでもない。そこには経済の総合的連関が支配している。正にこの連関を配慮して決定が可能となるのである。それに基づいて利用決定がなされるべきか否かの判断が下されるのである⁽²⁾。

使用可能性とは純粋に技術的な事である。ある客体の諸特質が、その客体の使用によ

て一定の目的を達成することが出来るかどうか、また達成し得るならばどの程度にかという技術的な事である。それに対して客体の処分可能性がある。これは二つの関係に分けられ、一つは構成体的に、もう一つは構成体間的に条件づけられている。即ち、処分可能であるためには、第一に、客体は入手可能でなければならない。利用決定に際し、構成体側から入手可能でなければならない。第二に、入手が単に可能であるのみではなく、自由であることが必要である。即ち、客体の利用意志が他の構成体によって妨げられないことである⁽³⁾。

ある客体の処分可能性、即ち、それが入手可能であり、その利用意志が自由であるという事態は、構成体の代表的主体から見ると、客体に対する処分権である。処分権は常に個々の客体に対応して主体に帰属する。何故なら、第一、処分権の範囲は客体によって異なるからである。即ち、入手可能の程度と利用意志の自由の範囲が異なる。第二、処分権のその時々の内容は、経済者の観点から多種多様である。この内容を規定するのは、一面に於て客体の使用可能性であり、他面に於ては客体の利用意志の範囲である。或る処分権の内容が経済者にとって、本来の重要性を帯びるのは、この内容が包含する可能な利用決定が経済者の意図に應ずる、その応じ方による。経済者の目的は永遠に同じく、欲求と充足の持続的調和という意味での構成である。利用決定は、この構成の意図によって意味を与えられる。かくて、あらゆる処分権は経済者にとって究極的意味では構成権である⁽⁴⁾。

主体の処分権の広がりすべてを、彼の処分範囲という。これに相応するのが、共有と私有を一緒にした彼の所有の総体である。この処分可能の全体も構成範囲の意味をもつ。処分範囲は厳密に限定されており、構成体の実際的知識、「技術」が進歩すると、内容の点で質的に豊富になるのみである。それに対して欲求の範囲には限界がない。また構成体に組入れられている人に要求される給付の範囲は弾力的に限定されている。明確に輪郭の画かれた処分範囲を考えてみると、欲求と給付とが予じめある相互依存の関係にあることがわかる。構成体の欲求範囲を満たしているものは、内的に関連した、互いに規定し合う欲求である。小さな小屋に住む者は自動車に乗らない。欲求と充足の調和の為に、ある生活水準という意味のつり合いが求められている。それぞれの生活水準は技術的連関の強制から、一定の給付範囲を要求する。欲求と給付に関して予め必要な最も困難な決定のためには、理性は常に慣習によって助けられる。理性や計算は生きた「構成としての経済」に僅かの付加物を齎すにすぎない。構成としての経済は我々の止まる枝として、あらゆる計算的理性に対して、真に「初めから存在していたもの」である⁽⁵⁾。

註

- (1) Gottl; Die Wirtschaftliche Dimension, S.116-117.
- (2) Gottl; ebenda, S.118-122.
- (3) Gottl; ebenda, S.123-125.
- (4) Gottl; ebenda, S.126-127.

(5) Gottl ; ebenda, S.129-131.

3 処 分 力

経済者の思考にとっては、客体の処分権も処分範囲も、構成を離れて考えられることはない。経済者は処分範囲を実際の状況に応じて常に、構成体の枠の中で見、その部分を部分構成の枠の中で見る。即ち、客体の総体が意味のある配置の下に、構成体に組入れられているのを見る。しかし、それらの客体から如何なる構成をも思考しない一つの方法がある。即ち、処分範囲、或はその中の任意の部分は、一つ一つ数えることによって分解される。この意味のない数え上げと、生きた構成に於て見ることに第三の方法がある。諸々の客体から構成されたものを意味のある量に均質化することである。意味があるというのは構成体に関してである。客体の処分可能なものが、このような量的な方法で、意味をもって考えられると、処分可能は主体の量的処分可能として、彼の一つの属性であると云える。これは個々の客体の処分権によって、全体としては客体の処分範囲によって、いわば一つの力として主体に与えられる。この力は処分可能性によって彼に帰属するのである。かくて処分権及び処分範囲と並んで、主体の処分力が登場する。処分可能について処分力によって考えなければならない場合は三つある。第一、費用としての客体の評価の場合。ある目的のために使用される客体は、既述の諸条件—目的の競り合いと客体の量の不十分さ—の下に費用となる。机のために、一定量の板、釘、膠が必要である。この技術的費用を少なくすることを技術的節約という。ここでは技術的理性の原理が支配している。比較的最小の費用で一定の成果をあげること、或は一定の費用で最大の成果をあげることである。如何なる事業に於ても多種多様の技術的費用が考慮されるが、それらは名称の異なった数であるから加えたり、引いたりすることは出来ない。理性的に使用される合理的技術である為には、技術そのものが、同名の量による技術的評価を必要とする。処分可能について処分力によって考える第二の場合は、数量的に比較する意図で、構成体を比較する場合である。さしあたり、処分範囲が処分力に置き換えられたと考えられる。そのための適切な言葉がある。「財産」。伝統的経済に於ては、構成体を比較するために「代表的」な量が手掛りとされた。例えば、処分可能な家畜の量、土地の面積などである。処分可能を処分力で考える第三の場合は費用の細かい評価と構成体全体の計算という総括的なものとの中間である。経済の本質に従って大綱的に営むためには、すべての個別的処分の中に繰り返される処分力の全系列の意味を概観する必要がある。個々の処分はすべて構成的意図のもとになされる。しかし、客体の処分から統一的意味のみをここでは問題にする。諸々の客体はこの意味を満たすために、単なる量にならなければならない。この量の統一的意味に於て、我々は経済の中の処分可能の大きな動きを見る。この動きは経済への意志によって操縦される。流動 (Strömen), 静止 (Ruhen), 奉仕 (Dienen), 目的 (Werben) 等の所有

の像が、ここで比喩的に用いられる⁽¹⁾。客体の量的処分可能としての処分力の観念はそれ自体は数と結びついていない。人はいわば、あらゆる構成を離れて考え、同時に量を大きさとして表現する数を離れて考えるのである。しかし経済次元量が登場すると、処分力に於ける思惟は如何なる影響を受けるであろうか。これによって今まで数を抽象して考えられた処分力が、今や主体の数的処分可能に転換するのである。意味のある量の大体の総量を知るために役立っていた代用の方法、即ち客体の数え上げを考えてみれば判る。構成体の処分範囲に含まれている客体を単に数え上げることによって、その量としての広がりを知ることが出来る。同様にして処分が統一的になされているために、一つの意味をもつ量の観念、例えば一つの経営に「しばられた」処分力の観念を生じさせる処分範囲の中の部分についても、その量としての広がりを知ることが出来る。客体そのものは、いうまでもなく数量的である。個別的なものは単数によって、また量的なものは単位数によって数量的である。それらは名付けられた数として順番に数え上げられる。X平方メートルの広さの土地、Y匹の家畜等々。しかし正にこの名称が変わるために、それ以上の計算は出来ない。特に、意味のある量そのものを一つの数に表現する総額を出すことが出来ない。しかし、今や経済次元量が用いられる。これはあらゆる個別的客体や客体の単位に同じ名称を与える。そしてこれが、数え上げられたものの数に掛けられる。X掛けるm貨幣単位、Y掛けるn貨幣単位、等々。mは土地の経済次元量であり、nは家畜1匹の経済次元量である。今や同じ名称によって障害は克服され、数え上げは、貨幣単位の或る数によって総額に醇化される。これが経済次元量の処分力に於ける思惟への滲透の外観である。ここに於て無条件に排除されるのは、「測定」という考えである。多種多様に名付けられた客体の量に、経済次元量という同じ名称の数をつけることは、箱を把握するようなものである。この箱の上書が読みとられるのである。箱とは客体の種類の比喩であり、上書とはその経済次元量のことである。この経済次元量は客体のあらゆる交換の運命が貨幣量に統一された表現以外の何物でもない。即ち、経済次元量によって表現された意味ある量の大きさは、決して「測定」されたものではなく、既成のもの、即ち、交換によって成立したものである。

経済次元量はあらゆる個別的客体や客体の量に同じ名称の数を提供する。かくて、加減乗除の計算の対象となり得る。客体から客体へ、そして量から量へと、すべての対象を相互に計算することが可能になったのである。計算としての経済と合理的技術が依存する条件が完全に満たされたのである。「計算としての経済」がどのようにして可能になるか。このことが最もよくわかるのは、経済の中心、即ち処分可能の欲求への統一的配分によってである。そこに於てはあらゆる面から、客体の処分可能に対する欲求による要求がなされる。しかも処分可能が限定されているのに対して、余りにも多くの要求がなされる。例えば、食物としてパンの量が、或は住居欲求として建物のために石の量が欲求の内容となる

ように、要求がいわば「実物」のまゝであると、配分は極めて困難である。しかし、諸々の要求が貨幣量でなされると、配分は容易になる。この要求の競り合いに対して、処分可能な、貨幣量による処分力が相対している。配分は今や、規則的な「損益計算書」の形をとるようになる。これは内容的には複雑であるが、必要なすべての項目が同じ名称の数値であるために容易になるのである⁽²⁾。

註

(1) Gottl; Die Wirtschaftliche Dimension, S.133-137.

(2) Gottl; ebenda, S.141-146.

4 交換処分力

経済次元量が客体の特徴数として価格の根據ある見込みであるということは経済次元量の事態そのものの特質である。また、経済次元量を考察した際に見たように、価格は貨幣支払いと一致する。したがって客体を処分する者は経済次元量に応じた貨幣量を処分する。もちろん、これは彼が交換によって客体の処分権を手放すという条件のもとに於てである。かくて、経済的思惟によれば、客体の処分可能性はこの貨幣量の交換取得可能性になる。全購買性が支配していると、客体を処分する者は仮定的に、選択によってすべての流通客体を処分する。仮定的に処分可能であり、交換取得可能であるのは同数の経済次元量の客体の量である。例えば、仮定的に処分可能な貨幣量が五千マルクあり、バターのエconomic次元量が千マルクならば、五ポンドのバターが処分可能な貨幣量と同数の経済次元量である。主体にとって処分可能な客体はすべて同様である。それらの客体から他のすべての客体の選択自由な交換可能性が生じる。しかし、あらゆる客体は同数の経済次元量だけ選択自由な交換取得可能性である。あらゆる処分可能な客体からあらゆる流通客体に対して作用するこの選択自由な交換取得可能性に交換処分力が反映している。これは交換取引、市場に根ざしている一つの力であり、あらゆる処分可能な客体から全市場領域を移動するところの処分の移動妥当区域である。このようにして、サーチライトは暗黒の空間の全域に光を投ずる。しかし、それは光の円錐だけである。光の円錐とは経済次元量の比喩である。その客体の単位に対する処分権によって、あらゆる客体の選択自由な交換可能性の妥当区域という意味での交換処分力のことであり、これは主体に帰属する⁽¹⁾。

流通している客体の種類が勘定貨幣として働いているとする。即ち、「神秘的」単位でもなく、人造の単位でもなく、この客体の自然の、或は測られた単位が経済的特徴数を構成しているとする。この種類の客体は交換に織込まれているが、それ自体は経済次元量をもたない。他方、どのようなものであろうと、あらゆる貨幣、勘定貨幣の役割を果すものはすべて、あらゆる客体の選択自由な交換取得可能性と同じ意味である。何故ならば、客体の処分は、貨幣の処分を通じてのみ、交換処分力を主体に保証するからである。即ち、客体の処分は潜在的交換処分力のみを主体にもたらし、貨幣の処分が顕在的交換処分力を齎

す。貨幣の処分は無条件にあらゆる客体の選択自由な交換取得可能性の一定の妥当区域に相応する。しかし、それをある数によって表現することは不可能である。何故なら貨幣単位そのものが数をつくっているからである。客体の経済的特徴数として、選択自由な交換取得可能性を示す数をつくっているからである。それならば、貨幣単位もあらゆる客体の自由な交換取得可能性の一定の妥当区域を与えるということはどうしたら表現されるであろうか。まずこの妥当区域は次のようにして現れる。即ち、貨幣単位が客体から客体にわたって、客体の単位の断片、或は倍数と経済次元量が等しいという様にして現われる。すべての客体の経済次元量を貨幣単位当りに換算し得る。自由な交換取得可能性が他のすべての客体に向かっているということは、最大流動性をもつ貨幣そのものの特質である。それ故に、この種の数字は個別的には何をも意味せず、その全体のみが意味をもつ。従って、他のすべての客体の経済的特徴数とは全く異なって、貨幣単位の処分権が主体に与える交換処分力の大きさは別の方法で表現される。個々の数によってではなく、あらゆる客体に向かっている、いわば数群によって表現されるのである。従って、他の客体とは異なって、貨幣は単なる数的ディメンションではなく、数群的ディメンションである。故に貨幣には経済次元量の代りに、いわば経済次元量性が附着しているのである⁽²⁾。交換処分力が主体に直接的に与えるものは客体の処分権である。故にその客体はいわば、処分力の客体の基盤である。交換処分力が実際には処分力と同じであることを明らかにする迄、交換処分力を簡単に処分力と云うことにする。処分力は全市場を支配する。何故ならば、それを所有する主体は交換取得可能の選択に於て自由であるからである。しかし、この選択自由な交換取得可能性の妥当区域は限界をもつ。処分可能な客体と同数の経済次元量をもつ客体の量のみが交換取得可能なのである。この条件のもとに客体の基盤そのものは可動的である。これは経済者がどの処分可能な客体を売りに出そうと自由であるという意味ではない。その意味するところは、主体の処分力の如何なる大きさであろうと、その大きさの根底にある客体基盤がその広がりのみ決定されていて、その内容は可動的であるということである。即ち、基盤となっている客体の量の全体が同数の経済次元量である限り、客体は変動可能であり、全部が交替することさえ出来るのである。換言すれば、処分力は特定の客体に依存しておらず、客体からいわば解放されているのである。特徴数の助けに基づいて換算することによって、貨幣量で考えるが故に、処分力が客体から解放されるのである。経済次元量に於ける思惟の結果として、処分力で考える利点はここにあるのである。対外的には選択自由な交換取得可能性が妥当し、対内的には客体基盤の可動性が妥当する。全購買性が支配するようになることによって、処分力の自由が生じ、これが処分力の可動的客体基盤に反映しているのである⁽³⁾。

しかし、処分力の客体基盤が可動的であって、処分力が客体に依存しないということは根本に於てのみ妥当する。客体からの根本的解放は、いろいろと制限されている。たしか

に、あらゆる客体ごとに具体的なものとなる処分権のように強い制限ではないが、処分力も客体によって異なるのである。

第一、客体の売出し可能性の程度が異なる。或る客体から他の客体の選択自由な交換取得性が目指されるとき、その客体は売出し可能となる。この売出し可能性の程度は客体によって非常に異なる。

第二、客体の取引可能性、交換可能性によって、より嚴重に制限される。ここに於ても等級は「売れない」ことによって示される零点から最高点まで、いろいろある。

客体からの根本的解放は更に第三の事実によって制限される。問題は経済が財の単なる積み重ねではないということである。経済は純粹の構成であり、ここに於て諸々の客体が意味をもって配置されているのである。従って客体を連関のないバラバラなものとして見るか、或は生きた構成の結合に於て見るかによって評価が異なる。これは、例えば一頭の家畜の「屠殺価値」と「利用価値」との相異に似ている。主体の処分範囲、或はその一部も「取りこわし」か、それとも「継続利用」かによって評価が異なる。いずれを取るかによって、この評価の大きさが変わるだけでなく、売却可能性も交換可能性も変わる。或る場合には、特定の建物を「取りこわし」価格で早く売却した方が良いであろうし、或る場合には長期間待って、経営設備として、はるかに高価に売却した方が良いであろう。明らかに、構成の要因を考慮に入れると、処分力の実践的思惟に於て客体基盤の可動性は制限を受けるのである⁽⁴⁾。

今まで、処分力は交換処分力の意味で用いられた。実際、交換によって経済次元量が経済者の思惟に滲透して、処分可能の量的表象を数的に淳化したのである。このように処分力の大きさが依存する客体の経済次元量、或は貨幣の経済次元量性は、交換取引、あらゆる交換によって組合される量の経験という既成の基盤から生まれたのである。すでに、この事実から処分力と交換処分力の間には実際上の区別がないように思われる。更にもう一つの考察によって、この感は一層深められる。既述のように、あらゆる処分権は経済者にとって構成権の意味をもち、処分範囲は構成範囲となる。しかし処分力に於て考えると、如何なる構成も無視することになる。このことは主体の処分力の任意の大きさが、可能な構成の一つの活動空間に等しいということを防げない。構成の文字を任意に書きつけることの出来る白紙のようなものである。この点に構成の書きつけられている紙としての処分権との相異がある。処分権の場合には、人は客体を知っており、それが経済者の構成的意図のために、どのように用いられるかを知っている。交換処分力の場合にも、紙に何か書かれているように思われる。直ちに知られることは、経済者の交換目的のための活動空間が交換処分力であるということである。しかし、経済者の構成的意図は交換から離れることもある。例えば経済者は建築を意図する。必要な石、砂、石灰、労働力等を処分している場合はそれでよい。この場合は処分権は直接、構成権に転換する。彼がこれらを処分し

ていない場合には、彼の意図は交換のない経済に於ては挫折する。しかし、彼に交換処分力があり、しかも十分な大きさに於てあるならば構成の道は開かれる。限られた処分範囲という島から、如何なる構成的意図にも答える市場という大陸に橋が架けられるのである。即ち、主体の所有する数的処分可能は正に交換処分力として、あらゆる構成への自由な道をつくる。間接的ではあるが、最も効果のある在り方で、交換処分力も構成力なのである。この点からも交換処分力を処分力と区別する如何なる理由もない。「数を抽象した」量的処分力を考えることは、もちろん交換に依存しない。しかし、数的処分可能は交換に依存している。何故なら、この可能は経済次元量に依存し、そして、これは交換に依存するからである。しかし、このことによって交換に於てのみの処分力という一面性は生じない。生ずるものは処分力一般であり、経済者にとっては構成力である⁽⁵⁾。

経済次元量の解釈は最も深くなされた。その意味は、それが処分力の大きさであり、しかもあらゆる客体の選択自由な交換取得可能性の一定の妥当区域であるという点に見出された。あらゆる客体の選択自由な交換取得可能性の妥当区域をもっていることは、究極的には、構成の一定の活動空間を自由にもっていること、即ち、経済への意志が構成の一定の程度だけ自由であるということである⁽⁶⁾。

註

- (1) Gottl ; Die Wirtschaftliche Dimension, S.152-155.
- (2) Gottl ; ebenda, S.155-156.
- (3) Gottl ; ebenda, S.157-159.
- (4) Gottl ; ebenda, S.159-162.
- (5) Gottl ; ebenda, S.166-168.
- (6) Gottl ; ebenda, S.179.

補論 カール・ディールによる批評

ここに、ゴットルの良き理解者であったディール (Karl Diehl, 1864-1943) による批評を紹介して、ゴットルの意図を明らかにしたい。

ディールは『シュモラー年報』第49巻 (1925年) に於ける「死につつある価値論」と題する論文によって、次のように述べている。「私はゴットルの所説に殆んど賛成である。その批判的部分にも積極的部分にも同意する。ゴットルは、この最新の著書によって一つの傷に一本の指を当て、多くの経済学者を永い間とらえていたものに表現を与えた。それは僅かの「法則」によって無限に複雑な経済的事象を数個の形式に還元しようとする経済理論に於ける独断論である。即ち、日常生活の何等かの平凡な知恵の上に経済理論のすべてを築き上げようとする方法である。このために、既にずっと以前から多くの経済理論家の矛盾が明らかになった。ゴットルはこのような理論的作業方法を鋭く、しかも重々しく批判したのである。私自身も個々の経済理論を批判した際に、この不満足な状態を指摘した

ことがある。同様に他の理論家もこのことを指摘している。しかし、ゴットルがこの著書で行ったことは、はるかに重大である。即ち、問題の捉え方そのものに対し、一般的問題提起そのものに対して正面攻撃がなされたのである。ゴットルがなしたことは経済理論に於ける認識批評のための大きな貢献である。ゴットルは正しく、経済客体そのものを『数量的』に評価することを拒絶し、このことがむしろ全経済的連関に於いてのみ可能であることを解明した。経済次元量という事態が如何に複雑であるか、『交換価値』『客観的価値』『自然価値』等々が簡単なことだと云われているが、そのような一義性と如何にへだたったものであるかということが解明されたが故に、彼の経済次元量の分析に意義があるのである。・・・経済次元量を『市場価格状態』として把握し、価格現象の解明のために市場価格を前面に置いたのは全く正しい。この市場価格が、旧来の理論に於ては「真正価値」、或は『自然価格』、或は何等かの全価格根拠の仮説に対して、二次的に取扱われたのである。経済次元量を景気状況と呼ぶことが出来る。従って、価格は経済生活の景気によって説明され、そして理解されなければならない。しかし、個々の主体に対する個々の客体の反射という現象と考えられてはならない。このようにゴットルが価格問題をより現実的、経済的に取扱おうとするならば、価値論及び価格理論に於ける独断論に対して既にずっと以前から疑問を抱いている理論家の広範な賛成をきつと獲得し得るであろう。」(48～50頁)

ところで、ゴットルが自らの著書に「死につつある価値論」と副題をつけ、価値論は死ななければならないと述べているのに対しては「何故、価値論は死ななければならないのか。経済次元量の理論は新しい価値論以外のなにもものでもない。又、ゴットル自身も、いくつの変種をもつ経済次元量は、今日、価値問題及び価格問題と呼ばれている問題を提起するのであると強調している。実際、価値論は死ぬことは出来ない。何故なら、そこに於いて扱われる問題は、理論経済学の最も重要な部分に属する価格問題だからである。」(49～50頁)と述べているのは正しい。

しかし、ゴットルが「死につつある価値論」と云ったのは第一章で述べた意味の価値論に対してである。この意味に於てはディールもゴットルを認めるであろう。又、ディールは経済次元量という新しい言葉を用いるのに反対している。

「ゴットルが今迄の価値理論の方法を拒絶するからといって、名称まで棄てる必要はない。何等かの理論に同意しない経済学者がすべて新しい概念と名称を設定したらどういうことになるであろうか」(50頁)と批判している。確かに、ディールのこの批判はそれ自体としては正しい。ゴットル自身も後に、価値という言葉を用いることを容認している。しかし、この著書に於てゴットルが意図したのは、あくまでも事態そのものに鋭く接近せんが為に、経済次元量という言葉を用いたのである。そのことによって、「価値とは何か」という問を提起して、自分の主観的な考えを開陳する従来の方法に対して批判をなしたのである。

最後にディールは次のように述べている。「ゴットルの著書は本質的に批判と否定の書である。経済次元量によって価格理論がどのように形成されるかは、未だ神秘的な暗黒の中にある。」(53頁) 正にその通りであるが、ゴットルによって経済次元量の事態そのものが明らかにされ、新しい方向への「序言」が書かれたのである。

結びに代えて

周知のように、フッサール (Husserl, E.) は事象自体への道 (den Weg zu den Sachen selbst) を指示せんとした。即ち、先入観念に囚われないで、対象をあるがままに見なければならぬと主張した。このような方法で、ゴットルは構成体という範疇と「価値」という事態を解明しているのである。

現象学の研究を深めることによって、この範疇及び「価値」という事態を更に明確にすることが筆者の研究課題である。